

平成27年度 第1回 尾道市公立大学法人評価委員会 議事要旨

日時：平成27年7月2日（木）14時00分～16時00分

場所：尾道市役所5階 委員会室

出席者：尾道市公立大学法人評価委員会 堂本委員長、今岡委員、宜名眞委員
事務局 中津総務課長 岡庶務係長 小田原主任、
胡本主任

公立大学法人尾道市立大学 中谷理事長、川田理事、塩川理事、井上理事、
灰谷教授、永田企画広報室長、土岸室長補佐、
堀江専門員

欠席者：高橋委員、豊田委員

報告事項：1 公立大学法人尾道市立大学平成27年度年度計画について

議 題：1 平成26年度業務実績評価について

2 平成26年度財務諸表及び利益処分に関する意見について

3 その他

【報告事項】

1 公立大学法人尾道市立大学平成27年度年度計画について

公立大学法人尾道市立大学平成27年度年度計画について大学が報告を行った後に次の意見が出された。

（委員） 運営費交付金毎年同額なのか

（事務局） 第1期中期計画においては、平成24年度を基準とし毎年1%減と決まっている。

第2期中期計画以降は決まっていない。

（委員） 年度計画について各教職員は認識しているのか。

中期計画を着実に達成できるよう、重点項目については成果を上げるよう取り組んでいただきたい。

（大学） 各学科から、成案を作成する際には報告を提出させており、構成員は認識をしている。

【議 題】

1 平成26年度業務実績評価について

大学から、業務の実績に関する報告書について説明、事務局から業務の実績に関する評価結果（素案）について説明の後に、次の議論があった。

(委員) 大学から見た自己評価と、事務局側から見た評価で異なる評点となったものは無い。

(事務局) 大学に内容の確認をし、達成度を確認した結果、平成 26 年度の評価について異なる評点は無い。

第 4 教育研究等の質の向上

1 教育の質の向上に関する目標

(1) 質の高い教育課程の編成

(委員) 教養数学のクラス分けは経済情報学部に限っているのか。

(大学) 教養数学のため、経済情報学部に限ってはいない。いろんなレベルの学生が存在することが判明し、学科を問わず教養数学の授業を受けられるよう対応した。

(委員) 経済情報学部用の数学もあるのか。

(大学) 経済情報学部用の数学はあるが、クラス分けはできておらず個別対応している。

(委員) 必修科目にすると留年になるので、コース制がいいのではないか。

(大学) コースの必修科目を少なくして、留年が多くならないようにしている。

(2) 幅広い視野と豊かな人間性を持ち、国際的に通用する人材の育成

(委員) アメリカやオーストラリアへの語学研修の費用はどれくらい必要で補助はあるのか。

(大学) 米国ポートランド州立大学及び豪州シドニー大学への語学研修費用は約 60 万円で、うち 20 万円程度を補助している。研修期間は 4 週間程度。また中国首都師範大学への語学研修費用は約 15 万円で、半分程度を補助している。研修期間は 2~3 週間となっている。

(委員) ベトナムへの派遣もあったか。

(大学) 備後地区 4 大学と連携し 1 週間程度、現地の日本企業の実態を学んで来た。現地の大学で授業を受けている訳ではない。

(委員) 留学から戻ってきた学生の報告会は行っているか。

(大学) ロンドンへ留学していた大学院生の展覧会など開催している。

(委員) 経験者の話しを聞くことで、学生のモチベーション向上など効果が期待される。

- (3) 専門的知識と能力を身につけ、社会に貢献できる人材の育成
- (委員) 平成 27 年度から公認会計士資格を有する専任教員を採用し、とあるが実際着任されているのか。
- (大学) 平成 27 年 4 月に着任し、授業を開始している。
- (委員) 資格を取得するための授業内容となっているのか。
- (大学) 一般的な会計学の授業である。

- (7) 大学院教育
- (委員) 学科を超えての単位互換制度を導入したことは、評価できる。
- (大学) 必修科目を少なくして、魅力のあるカリキュラム編成を検討し、日本文学研究科と美術研究科との間で単位互換制度を導入した。

2 研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 研究の活性化
- (委員) 平成 25 年度と平成 26 年度を比較し、科研費補助金の応募件数が増えていない。まず応募しないことには採択に結びつかない。申請すると何か特典を付けるなど工夫をしてみてもどうか。
- (大学) 申請する教員が固定化しているようには感じている。また、研究費を必要としない教員もいる。
- (委員) 例えば小説発表者を応募者として取り扱っても良い。特許の出願数や美術の場合なら展示会の回数等を、科研費の応募と同様の扱いをしてみてもどうか。
- この応募件数には、共同研究者としての応募は入っているのか。
- (大学) 共同研究者はたくさんいるが、代表者でなければ件数には入れていない。
- (委員) 代表者ではなく共同研究者として応募した場合の項目を作ってもよいのでは。

第 5 地域貢献及び国際交流に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 地域貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置
- (1) 地域社会との連携・協働
- (委員) サテライト施設というのは、キャンパス内にあるのか。
- (委員) 商業会議所記念館なども使用しているのか。

(大学) サテライト施設は市街地の商店街の中にあり、近接する商業会議所記念館も使用しているが、駐車場がないのが不便である。

第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(2) 安全管理体制の整備

(委員) キャンパス内禁煙化は、大学の敷地内全てが禁煙となったということか。

(大学) 以前は喫煙室を設けていたが、それでも煙が漏れる状況であり副流煙による健康被害の懸念があった。講習会等を実施して周知に努め、大学敷地内の全面禁煙化を実現した。

(委員) キャンパス内禁煙化が実現できたことは評価できる。全面禁煙化した結果、入学志願者が増えるなど良い結果につながってほしい。また、入学した学生へ周知した方がよい。

(大学) 全面禁煙化についてホームページに載せているが、引き続き周知に努める。

その他

(委員) 学生に対して卒業時アンケートは取っているか。

(大学) 卒業時アンケートを取って、受けた授業の感想などを聞いている。キャリア系の授業については、卒業後にアンケートを取っているが、評価には至っていない。

2 平成26年度財務諸表及び利益処分に関する意見につて

大学から、財務諸表及び利益処分について説明を行い、次回評価委員会で承認することとした。

3 その他

次回会議は、7月23日(木)に開催することを決定した。